

2025年1月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）



2024年9月13日

東

上場会社名 株式会社アピリッツ

上場取引所

コード番号 4174

URL <https://appirits.com/>

代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員CEO（氏名） 和田 順児

問合せ先責任者（役職名） 取締役執行役員CFO（氏名） 永山 亨（TEL）03-6690-9870

半期報告書提出予定日 2024年9月13日 配当支払開始予定日 2024年10月11日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2025年1月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年2月1日～2024年7月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期中間期	4,221	2.0	13	△94.9	10	△95.9	△16	—
2024年1月期中間期	4,137	32.1	258	54.7	257	67.8	151	63.8

（注）包括利益 2025年1月期中間期 △16百万円（—%） 2024年1月期中間期 151百万円（63.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年1月期中間期	△3.92	—
2024年1月期中間期	36.96	35.11

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年1月期中間期	4,840	2,445	49.6
2024年1月期	4,585	2,468	53.2

（参考）自己資本 2025年1月期中間期 2,401百万円 2024年1月期 2,441百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年1月期	—	6.00	—	6.00	12.00
2025年1月期	—	8.00	—	—	—
2025年1月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年1月期の連結業績予想（2024年2月1日～2025年1月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	6.8	301	△49.7	295	△50.4	159	△58.7	38.63

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社 (社名) Bee2B株式会社、除外 — 社 (社名) —
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年1月期中間期	4,128,762株	2024年1月期	4,226,700株
② 期末自己株式数	2025年1月期中間期	—株	2024年1月期	100,038株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年1月期中間期	4,127,562株	2024年1月期中間期	4,091,248株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、決算に関する説明 (動画) 及び説明資料について、速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

(本社移転)

当社は、2024年9月17日に、本社を以下の住所に移転する予定であります。9月17日以降の問い合わせは下記のとおりであります。

新住所 東京都渋谷区桜丘町1番1号 渋谷サクラステージ SHIBUYAタワー 24階
電話番号 03-6684-5111

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	12
(企業結合等関係)	14

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復傾向にあります。しかしながら、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場停滞の継続、さらには物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動などにより、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属するインターネット業界・オンラインゲーム業界においては、需要の面では、大手企業を中心に「デジタル・トランスフォーメーション(DX)」と呼ばれるデジタル技術の活用による変革の流れが引き続き力強いものとなっており、企業や政府・自治体における旺盛なIT投資が継続しております。また、供給の面では、デジタル人材の不足が依然として深刻な状況にあり、需給ギャップの拡大とそれに伴う人材獲得競争の激化が見られ、ソフトウェア等の開発単価は上昇傾向にあります。

このような経営環境において、当社グループは「ザ・インターネットカンパニー」というビジョンのもと、「セカイに愛されるインターネットサービスをつくり続ける」をミッションに掲げ、その実現に向けてWebソリューション事業・デジタル人材育成派遣事業・オンラインゲーム事業を展開し、DX化に伴う需要拡大や開発単価の上昇等の追い風の下、収益拡大を図っております。

また、前連結会計年度末に掲げた中期ビジョンである「アピリッツVISION2030」の取り組みを推進しております。当社グループには若手エンジニアを始めデジタル人材が多数在籍しており、今後も採用を強化する方針であることから、長期的な人材への投資・教育が必要であると考えております。従業員1人1人の成長が事業成長及び社会貢献へ繋がる事を鑑み、人と事業が継続して成長できる環境作りを行うことを目的としております。具体的には、組織における横串のコミュニティを活性化し、相互理解や助け合い文化の促進を行う「共創・共学」、学びの継続ができる環境構築によりデジタル人材の育成を行う「人材育成」、学びを継続することによる「生産力向上」の3つの要素により実現できるものと考えており、最終的には多くのサービス開発を通して、事業・収益拡大を実現させ、社会に多数のデジタル人材を輩出することで「豊かな社会」の実現を目指してまいります。

さらに、当社グループが成長戦略として掲げるM&A戦略の面では、2022年1月にファンコミュニティサイトの企画・開発・運営事業を手掛ける株式会社ムービングクルーを、2022年7月にIT人材派遣事業及びWEB制作事業を手掛ける株式会社Y'sを、2024年6月にWebサービスのシステム開発・構築、運用・保守、コンサルティング等を手掛けるBee2B株式会社をそれぞれ完全子会社化し、デジタル人材の確保・育成と事業領域の拡大に取り組んでおります。引き続き、デジタル人材の確保・育成と事業領域の拡大へ向けて、積極的なソーシングを行ってまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、以下のとおりとなりました。

売上高 4,221,237千円(前年同期比2.0%増)

営業利益 13,262千円(前年同期比94.9%減)

経常利益 10,681千円(前年同期比95.9%減)

親会社株主に帰属する中間純損失 16,163千円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益151,203千円)

当中間連結会計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、セグメント間取引消去前の金額を記載しております。

① Webソリューション事業

Webソリューション事業においては、顧客のニーズに合わせたサービス設計から開発・保守までの一連の業務を請け負うことによるロイヤリティループの形成、若手に責任あるポジションを経験させ開発エンジニアとしての技能の向上を図りそれをまた新たな若手に繋げていくことによる成長スパイラルの形成から、継続的な案件受注や新規案件のタッチポイントの増加を企図しております。

当中間連結会計期間においては、当第1四半期連結会計期間から継続して発生している大型案件の納期遅延の収束に向けて注力しました。当該案件への大幅な人員投下等による当該案件の不採算化、人員投下に伴うリソース不足の発生による新規案件獲得の低下が見られました。これを鑑みた今後の方針として、プロジェクト管理体制の強化、ひいては収益基盤の改善に努めてまいります。

なお、これにより、業績予想の修正を行っております。詳細につきましては、2024年9月9日に公表しました「2025年1月期 第2四半期(中間期)及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は1,626,459千円(前年同期比6.3%減)、セグメント利益は171,958千円(前年同期比69.7%減)となりました。

② デジタル人材育成派遣事業

デジタル人材育成派遣事業においては、急速に進むデジタルビジネスの進展とそれを支えるデジタル人材の需給ギャップが構造的に問題となっており、質の高いデジタル人材に対するニーズが依然として高まっております。

当社グループでは、未経験に近い人員の採用を行い、過去から積み上げた質の高い教育を積極的に行うことで、質の高いデジタル人材を顧客に提供しております。当中間連結会計期間においてもデジタル人材の派遣の需要は引き続き堅調に推移しており、それに伴って稼働人数も増加しました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は1,089,201千円(前年同期比19.6%増)、セグメント利益は99,641千円(前年同期比299.4%増)となりました。

③ オンラインゲーム事業

オンラインゲーム事業は、運営移管タイトルにおいて、『けものフレンズ3』では、令和6年能登半島地震により甚大な被害を受けた「のとじま臨海公園水族館」に対して寄付が行える期間限定アイテムを販売し、その売上金額(Apple Inc.等のプラットフォーム提供会社に対して当社が支払う手数料を控除した後の金額)について、当社から一般社団法人日本水族館協会が主宰するクラウドファンディングを通して、5月に寄付を行いました。『UNI'S ON AIR(ユニゾンエアー)』では、6月から7月にかけて開催した大型キャンペーン「UNIFES」が好評を博し、売上に貢献いたしました。また、運営移管後に運営体制の効率化や外注の内製化を継続して行っていることで、原価は低減傾向にあります。

受託開発・運営においては、他社開発ゲームの受託開発及び運営保守並びに共同運営を行ってまいりました。自社ゲームタイトルや運営移管タイトルの開発で獲得したノウハウを活かし、他社ゲーム開発の受注が安定的に推移しました。また、4月には株式会社ブシロードが提供する『新テニスの王子様 RisingBeat』の運営に参画するなどを行いました。

自社ゲームタイトルにおいて、『ゴエティアクロス』では、各種イベントの開催や新キャラクターの追加等を行い、売上維持に努めてまいりました。また、開発中の「式姫Project」の新作ゲームタイトルについては、2024年秋のリリースを予定しておりましたが、ゲーム体験及び品質のさらなる向上が必要と判断し、リリース時期の延期を決定いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は1,544,302千円(前年同期比3.7%増)、セグメント利益は108,674千円(前年同期比820.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は、4,840,124千円と前連結会計年度末に比べて254,282千円の増加となりました。流動資産は133,316千円増加し、3,515,026千円となりました。これは主に、前払費用の増加154,249千円等によるものです。固定資産は120,965千円増加し、1,325,097千円となりました。これは主に、のれんの増加65,290千円、建設仮勘定の増加54,342千円等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は、2,394,750千円と前連結会計年度末に比べて277,283千円の増加となりました。これは主に、長期借入金が199,370千円、買掛金が116,997千円、それぞれ増加した一方で、未払消費税等が60,568千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、2,445,373千円と前連結会計年度末に比べて23,000千円の減少となりました。これは主に、新株予約権が17,011千円増加した一方で、親会社株主に帰属する中間純損失の計上により16,163千円、配当金の支払により24,759千円、利益剰余金が減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、1,700,269千円と前連結会計年度末に比べて41,891千円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は81,992千円(前年同期は15,513千円の収入)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益10,681千円、減価償却費33,216千円、のれん償却額37,247千円、売上債権及び契約資産の減少16,835千円、棚卸資産の増加10,762千円、前払費用の増加150,788千円、仕入債務の増加116,968千円、未払消費税等の減少67,009千円、法人税等の支払額89,443千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は139,092千円(前年同期は434,762千円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出56,342千円、差入保証金の差入による支出25,553千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出57,646千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は179,190千円(前年同期は231,733千円の収入)となりました。これは主に長期借入れによる収入300,000千円があった一方で、短期借入金の減少21,000千円、長期借入金の返済による支出75,986千円、配当金の支払額24,735千円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績等を踏まえ、2024年3月15日の「2024年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表しました通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、2024年9月9日に公表しました「2025年1月期 第2四半期(中間期)及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (2024年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,742,161	1,700,269
売掛金及び契約資産	1,331,392	1,345,653
仕掛品	9,876	22,676
その他	298,279	448,519
貸倒引当金	—	△2,093
流動資産合計	3,381,709	3,515,026
固定資産		
有形固定資産	93,365	121,109
無形固定資産		
のれん	221,129	286,420
その他	1,149	1,012
無形固定資産合計	222,279	287,433
投資その他の資産		
差入保証金	671,978	690,150
その他	216,508	226,404
投資その他の資産合計	888,487	916,555
固定資産合計	1,204,132	1,325,097
資産合計	4,585,841	4,840,124

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (2024年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	279,223	396,220
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	110,000	175,916
未払金	515,470	532,986
未払法人税等	109,131	49,873
賞与引当金	29,020	30,145
受注損失引当金	—	5,446
その他	387,121	315,570
流動負債合計	1,729,967	1,806,158
固定負債		
長期借入金	387,500	586,870
その他	—	1,722
固定負債合計	387,500	588,592
負債合計	2,117,467	2,394,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	638,657	639,112
資本剰余金	536,827	537,282
利益剰余金	1,376,622	1,225,303
自己株式	△110,395	—
株主資本合計	2,441,710	2,401,698
新株予約権	26,663	43,674
純資産合計	2,468,374	2,445,373
負債純資産合計	4,585,841	4,840,124

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
売上高	4,137,025	4,221,237
売上原価	3,164,088	3,401,997
売上総利益	972,936	819,239
販売費及び一般管理費	714,403	805,977
営業利益	258,533	13,262
営業外収益		
受取手数料	578	87
物品売却益	107	1,165
その他	610	392
営業外収益合計	1,296	1,645
営業外費用		
支払利息	2,004	3,788
その他	41	437
営業外費用合計	2,045	4,226
経常利益	257,784	10,681
税金等調整前中間純利益	257,784	10,681
法人税等	106,581	26,845
中間純利益又は中間純損失(△)	151,203	△16,163
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	151,203	△16,163

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
中間純利益又は中間純損失(△)	151,203	△16,163
中間包括利益	151,203	△16,163
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	151,203	△16,163
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	257,784	10,681
減価償却費	40,162	33,216
のれん償却額	33,829	37,247
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	55,768	16,835
棚卸資産の増減額(△は増加)	△8,390	△10,762
前払費用の増減額(△は増加)	△91,751	△150,788
仕入債務の増減額(△は減少)	△48,604	116,968
未払金の増減額(△は減少)	△30,599	△2,475
未払消費税等の増減額(△は減少)	△55,613	△67,009
その他	69,002	27,804
小計	221,588	11,717
利息及び配当金の受取額	14	12
利息の支払額	△2,097	△4,278
法人税等の支払額	△203,992	△89,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,513	△81,992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,797	△56,342
無形固定資産の取得による支出	△299	—
差入保証金の差入による支出	△418,665	△25,553
差入保証金の回収による収入	—	450
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△57,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	△434,762	△139,092
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	300,000	△21,000
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△55,000	△75,986
新株予約権の行使による株式の発行による収入	7,131	911
配当金の支払額	△20,397	△24,735
財務活動によるキャッシュ・フロー	231,733	179,190
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△187,514	△41,891
現金及び現金同等物の期首残高	1,822,398	1,742,161
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,634,884	1,700,269

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月17日開催の取締役会決議に基づき、2024年5月31日付で100,038株の自己株式の消却を実施しております。これにより、当中間連結会計期間において、その他資本剰余金及び自己株式がそれぞれ110,395千円減少しました。なお、自己株式の消却により、その他資本剰余金の残高が負の値となったため、その他資本剰余金を零とし、当該負の値をその他利益剰余金から減額しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末の資本剰余金の残高は537,282千円、利益剰余金の残高は1,225,303千円、自己株式の残高は零となっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、Bee2B株式会社の全株式を取得して子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	Webソリューション事業	デジタル人材 育成派遣事業	オンライン ゲーム事業	計		
売上高						
請負契約に係る取引	707,196	—	443,618	1,150,814	—	1,150,814
準委任契約に係る取引	1,029,131	—	80,043	1,109,175	—	1,109,175
人材派遣に係る取引	—	910,802	—	910,802	—	910,802
オンラインゲーム配信 サービスに係る取引	—	—	966,233	966,233	—	966,233
顧客との契約から生じ る収益	1,736,327	910,802	1,489,895	4,137,025	—	4,137,025
外部顧客への売上高	1,736,327	910,802	1,489,895	4,137,025	—	4,137,025
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,736,327	910,802	1,489,895	4,137,025	—	4,137,025
セグメント利益	567,446	24,945	11,806	604,199	△345,665	258,533

(注) 1. セグメント利益の調整額△345,665千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	Webソリューション事業	デジタル人材 育成派遣事業	オンライン ゲーム事業	計		
売上高						
請負契約に係る取引	547,325	—	382,103	929,428	—	929,428
準委任契約に係る取引	1,078,364	—	207,773	1,286,138	—	1,286,138
人材派遣に係る取引	—	1,051,294	—	1,051,294	—	1,051,294
オンラインゲーム配信 サービスに係る取引	—	—	954,375	954,375	—	954,375
顧客との契約から生じ る収益	1,625,690	1,051,294	1,544,252	4,221,237	—	4,221,237
外部顧客への売上高	1,625,690	1,051,294	1,544,252	4,221,237	—	4,221,237
セグメント間の内部売 上高又は振替高	769	37,907	50	38,727	△38,727	—
計	1,626,459	1,089,201	1,544,302	4,259,964	△38,727	4,221,237
セグメント利益	171,958	99,641	108,674	380,274	△367,012	13,262

(注) 1. セグメント利益の調整額△367,012千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「Webソリューション事業」セグメントにおいて、当中間連結会計期間に、Bee2B株式会社を完全子会社とすることにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、102,538千円であります。

(企業結合等関係)
 (取得による企業結合)
 (子会社株式の取得)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称 Bee2B株式会社

事業の内容 Webサービス、システム開発・構築、運用・保守、コンサルティング等

(2) 企業結合を行った主な理由

Bee2B社は、Webサービス、システム開発・構築の企画・提案から運用・保守までサポートしており、当社の「Webソリューション事業」と親和性が高い事業を展開しております。

また、自社における外国人の採用と活用、ベトナムにおける人材活用等のノウハウも有しております。

今回の株式取得により、顧客の多様化、人員やノウハウの共有、海外における事業展開等が期待でき、より効率的な運営が可能となるものと考えております。今後、当社とのシナジーの創出により、さらなる事業拡大を見込めるものと判断し、同社の全株式を取得し子会社化するものといたしました。

(3) 企業結合日

2024年6月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年6月1日から2024年7月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現金)	150,000千円
取得原価	150,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 26,322千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

102,538千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却